

償却原価法による企業債の評価

会計基準
Q&A Q4-1
別紙2

【償却原価法とは？】

払込を受けた金額が債務額と異なる企業債について、払込み額と債務額の差額を、利息相当額として払込を受けた金額に増額（または減額）していく方法。つまり、払込を受けた額と額面価額との差額は金利の調整と考え、利息法または定額法により、償還期限までの各事業年度における企業債利息に加算（または減算）し、当該加算額（または減算額）を企業債の帳簿価額に加減する。
（従来は繰延勘定に企業債発行差金を計上し、繰延勘定の償却により繰延経理していたもの）

【設例】X年度期末に払込額95億円、債務額100億円の企業債（※）を発行。（金利の調整には定額法を採用すると仮定。）その他、資産及び利益剰余金20億円があるものとする。
※償還期間10年、利率1%、満期一括償還の場合。従って、償還期限まで元金償還はなく、毎事業年度企業債利息1億円を支払う。

損益計算書（発行時）

（計上なし）

損益計算書（X + 6 年度）

（費用）		（収益）
企業債利息	1億5,000万円	なし
[内訳] 企業債利息 1億円 償却原価法による評価増し 5,000万円		

貸借対照表（発行時）

現金 95億円	企業債 95億円
資産 20億円	利益剰余金20億円

貸借対照表（X + 6 年度）

現金 89億円	企業債 98億円
資産 20億円	（うち償却原価法による評価増分 +3億円）
現金 ▲6億円	利益剰余金11億円
	企業債利息による利益の減少 ▲9億円

実際の利払い
▲1億円 × 6年 ⇐

償却原価法による利息見合い分は、毎事業年度、企業債の簿価に加算する。
（+0.5億円 × 6年）

⇐ 企業債利息
▲1.5億円 × 6年

償却原価法による企業債の評価

仕訳例

発行時

(流動資産)

現金 95

(流動負債)

企業債 95

X + 6 年度

(営業外費用)

企業債利息 1.5

(流動資産)

現金 1

(負債)

企業債0.5

帳簿価額等の推移

(単位: 億円)

	額面価額	帳簿価額	償却原価法による評価増し	企業債利息支払い額	企業債利息(P/L上)	元金償還
発行時	100	95.0	-	-	-	-
1年目	100	95.5	0.5	1	1.5	0
2年目	100	96.0	0.5	1	1.5	0
3年目	100	96.5	0.5	1	1.5	0
4年目	100	97.0	0.5	1	1.5	0
5年目	100	97.5	0.5	1	1.5	0
6年目	100	98.0	0.5	1	1.5	0
7年目	100	98.5	0.5	1	1.5	0
8年目	100	99.0	0.5	1	1.5	0
9年目	100	99.5	0.5	1	1.5	0
10年目	100	100.0	0.5	1	1.5	100

発行価額と額面価額の差額を毎事業年度帳簿価額に加算していくことにより、償還期限においては償還額と帳簿価額が一致する。